



平成23年3月期 決算短信(非連結)

平成23年5月24日

会社名 セコム損害保険株式会社 上場取引所 非上場
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾 関 一 郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 村 上 建 之 TEL (03)5216-6102
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 正味収入保険料 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 35,554 | (△ 4.3) | △ 594 | (△248.7) | △ 304 | (△180.2) |
| 22年3月期 | 37,158 | (1.8) | 399 | (-) | 379 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 正味損害率 | 正味事業費率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|-------|--------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | △ 1.88 | - | △ 1.4 | 48.9 | 41.3 |
| 22年3月期 | 2.39 | - | 2.2 | 48.2 | 40.8 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 165,333 | 21,277 | 12.9 | 132.28 |
| 22年3月期 | 181,985 | 22,745 | 12.5 | 140.79 |

(参考) 自己資本 23年3月期 21,277百万円 22年3月期 22,745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | △ 14,452 | 3,628 | △ 93 | 40,513 |
| 22年3月期 | △ 15,359 | 17,752 | 4,499 | 51,431 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|--------|--------|--------|-----|-----|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | - | - | - | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| 23年3月期 | - | - | - | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| 24年3月期 (予想) | - | - | - | 0.0 | 0.0 | | - | |

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 正味収入保険料 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------|--------------|---------|---------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 37,000 (4.1) | 200 (-) | 300 (-) | 1.86 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 162,000,000株 22年3月期 162,000,000株
- ② 期末自己株式数 23年3月期 1,152,500株 22年3月期 452,100株
- ③ 期中平均株式数 23年3月期 161,472,968株 22年3月期 158,671,504株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1)経営成績に関する分析 | 2 |
| (2)財政状態に関する分析 | 3 |
| (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4)事業等のリスク | 3 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1)会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2)目標とする経営指標 | 5 |
| (3)中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4)会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 財務諸表 | 6 |
| (1)貸借対照表 | 6 |
| (2)損益計算書 | 8 |
| (3)株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4)キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5)継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (6)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 12 |
| (7)会計方針の変更 | 12 |
| (8)注記事項 | 12 |
| (貸借対照表関係) | 12 |
| (損益計算書関係) | 12 |
| (金融商品関係) | 13 |
| (有価証券関係) | 17 |
| (関連当事者との取引) | 18 |
| (税効果会計) | 19 |
| (退職給付関係) | 20 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 4. その他 | 22 |
| (1)平成22年度 損益状況の対前期比較 | 22 |
| (2)種目別保険料・保険金 | 24 |
| (3)ソルベンシー・マージン比率 | 25 |
| (4)リスク管理債権情報 | 27 |
| (5)役員の変動(平成23年6月23日付の予定) | 28 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の我が国経済は、政府の経済対策や個人消費の持ち直し等により、緩やかに景気の回復が見られた一方、外国為替市場における急速な円高の進行により輸出が伸び悩むなど、年度の後半ではかげりが見られました。また、3月に発生した東日本大震災は未曾有の大災害を引き起こし、各方面へ大きな影響を与えました。

当社をとりまく損害保険業界におきましては、「社会の安定と経済の発展を支える」、「国民に安心と安全を提供する」という使命を担い、日本損害保険協会において、保険業法に基づく指定紛争解決機関として国の指定を受けた「そんぽADRセンター(損害保険紛争解決サポートセンター)」を設立し、消費者からの損害保険全般に関する苦情や紛争解決の申立てに対し、中立・公正な立場から問題解決に取り組んでいます。また、募集人に対する試験・教育制度を大きく見直し、業界全体の品質の向上を図り、消費者保護の徹底にも努めています。当業界では、この度の地震によるかつて経験したことのない『国難』に際し、被災地の復興と我が国の社会、経済の安定に向けて、総力を結集し取り組んでおります。当社としても、被災者に対する特別措置として、保険料の支払猶予、保険契約の事務手続きの簡素化等を行っております。

このような状況の中、当社におきましては、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、お客様に適切な商品・サービスを提供することにより、安心できる生活や企業活動を支えることを使命とし、当期においては新社長の下、以下の施策を実施いたしました。

お客様サービス向上の一環として、当社商品をよりわかりやすくお客様へご紹介するため、ホームページを一新いたしました。特に、個人のお客様から大変ご好評をいただいております「ガン保険」(自由診療保険メディコム)、「火災保険」(セコム安心マイホーム保険)、「自動車保険」(セコム安心マイカー保険)の3商品をトップページで大きくご紹介。それぞれの商品に関する『お客様が知りたい情報』を豊富にご提供するとともに、資料請求やお見積り、ご契約のお申込へのアクセスも大きめのボタンで表示するなど、利便性の大幅な向上を図りました。

また、当社の主力商品である個人向け火災保険「セコム安心マイホーム保険」をお客様のご希望に合わせて一層自由に補償や特約をお選びいただける商品へとリニューアルし、あわせて多くの皆様に認知していただくため、TVCMも放映いたしました。上記のほかに、既に当社で長期の火災保険をご契約いただいているお客様に対しては、保険期間中に契約内容を確認できる仕組みとして「契約内容案内ハガキ」を送付するなど、お客様サービスの更なる充実に努めました。

社会貢献活動としては、当社では乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える「ピンクリボン運動」を応援しています。今後も、ピンクリボンフェスティバルへの協賛や乳ガン経験者のための「自由診療保険メディコムワン」の販売を通じて、乳ガン撲滅の啓発活動を続けてまいります。

このような中、当期の業績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益は572億1百万円、資産運用収益は45億89百万円、その他経常収益は21百万円となり、経常収益は前期に比べ60億65百万円減少し618億12百万円となりました。一方、保険引受費用は503億17百万円、資産運用費用は25億21百万円、営業費及び一般管理費は94億3百万円、その他経常費用は1億65百万円となり、経常費用は前期に比べ50億70百万円減少し624億7百万円となりました。この結果、経常損失は5億94百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純損失は3億4百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災や節電が経済に与えるマイナスの影響が予想される中、当社としては、損害保険事業の持続的な発展に努め、セコムグループならではの魅力ある商品やサービスをご提供するとともに、お客様の視点に立った考え方を基本として、お客様に信頼される損害保険会社を目指す所存であります。

また、2011 年度から 3 年間の戦略を示した中期事業計画 (2011~2013 年度) を策定しており、この計画を着実に実行することによって、収益力の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、正味収入保険料 370 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べ 166 億 52 百万円減少し、1,653 億 33 百万円となりました。負債は保険契約準備金の減少により、前期末に比べ 151 億 85 百万円減少し、1,440 億 55 百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金が 10 億 69 百万円減少した結果、前期末に比べ 14 億 67 百万円減少し、212 億 77 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて満期返戻金の支払が減少したことから 9 億 7 百万円増加し、144 億 52 百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより前期に比べて 141 億 24 百万円減少し、36 億 28 百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の減少により前期に比べて 45 億 93 百万円減少し、93 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 109 億 18 百万円減少して 405 億 13 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は損害保険事業の性格上、台風・地震等の異常災害に備えるため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、内部留保を高め財務体質を強化することを重視し、当期も無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク管理委員会を中心に検討し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 保険引受リスク

保険引受リスクとして、保険事故の発生率や経済情勢等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被る可能性があります。当社は「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行なうなど、適正なリスクコントロールに努めております。また、巨大災害・集積リスクについては、再保険カバーにより対応しておりますが、再保険会社の倒産等により再保険金の回収が不可能となる可能性があります。

② 資産運用リスク

資産運用リスクとして、市場関連リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、不動産投資リスクがあり、保有する資産である、株式、国内債券、外国債券、貸付金、不動産などが影響を受けます。また、積立型商品は予定利率を設定しておりますが、市場の環境によっては予定利率で運用できないために損失が発生する可能性があります。

③流動性リスク

流動性リスクとして、予期せぬ多額の保険金支払等による資金流出や市場の混乱等による資金回収遅延の可能性があります。また、当社は積立保険を販売しておりますが、大量解約等により、流動性が損なわれる可能性があります。

④事務リスク・システムリスク

事務リスクとして、役職員・代理店が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。システムリスクとして、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。また、ほとんどの事務処理がコンピュータで処理されているため、トラブルが発生すると、復旧等に臨時の費用が発生するなどの可能性があります。また情報セキュリティリスクとして、取引の中で把握されている個人情報の流出等により、損失を被る可能性があります。

⑤法務リスク

過失による法令違反等により、損失を被る可能性があります。

⑥大規模災害リスク

地震・風水災などの自然災害、火災・その他の大事故により、損失を被る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はセコムグループの一員として、社会に有益な事業を行ない、社業を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、損害保険事業の持続的な発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2011 年度からの中期事業計画において「安定した収益を生む損害保険会社」となるための“体質改善強化期間”と位置づけ、2013 年度末決算での保険引受利益黒字化を実現することを経営目標に掲げております。この目標に向け、当社は収益力の強化、業務品質の向上、経営基盤の強化を柱とし取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、損害保険会社に求められている社会的責任に応えるべく、各種法令を遵守し、厳正なリスク管理態勢の下、新たに策定した中期事業計画の目標達成に向けて、新メディアコム拡販をはじめとする具体的施策に全社一丸となって取り組んでおります。特にここ数年間は、損害保険会社としての基本に立ち返り、お客様の期待に沿った適切な保険募集・保険金支払業務が遂行できるよう、業務プロセスの見直し・改善活動、積極的なシステム投資、コンプライアンス態勢の強化などを図ってまいりました。

また、従来からのファイナンシャルプランナー等のプロ代理店によるコンサルティング営業に加え、テレビ広告の実施、ライフスタイルの変化にあわせたインターネットを活用した販売や、銀行窓口での販売など、より多くのお客様に当社の保険をご提案できるよう高品質な募集組織の拡充に努めてまいりました。これからもお客様から信頼される存在であるために、お客様の視点に立った業務運営の大切さを忘れずに、引き続き業務品質の向上に努めてまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 第61期 (平成22年3月31日) | 第62期 (平成23年3月31日) |
|------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 15,431 | 11,013 |
| 現金 | 0 | 0 |
| 預貯金 | 15,430 | 11,012 |
| コールローン | 36,500 | 29,500 |
| 金銭の信託 | 0 | - |
| 有価証券 | 100,036 | 96,273 |
| 国債 | 2,705 | 18,704 |
| 地方債 | 3,374 | 1,917 |
| 社債 | 33,331 | 25,838 |
| 株式 | 19,547 | 16,042 |
| 外国証券 | 30,211 | 27,340 |
| その他の証券 | 10,866 | 6,429 |
| 貸付金 | 11,804 | 10,020 |
| 保険約款貸付 | 47 | 36 |
| 一般貸付 | 11,756 | 9,984 |
| 有形固定資産 | 449 | 301 |
| 土地 | 19 | 19 |
| 建物 | 53 | 50 |
| その他の有形固定資産 | 376 | 231 |
| 無形固定資産 | 4,910 | 4,237 |
| ソフトウェア | 4,910 | 4,236 |
| その他の無形固定資産 | - | 1 |
| その他資産 | 6,477 | 6,372 |
| 未収保険料 | 150 | 93 |
| 代理店貸 | 1,100 | 1,252 |
| 共同保険貸 | 24 | 14 |
| 再保険貸 | 904 | 855 |
| 外国再保険貸 | 119 | 81 |
| 未収金 | 704 | 806 |
| 未収収益 | 626 | 572 |
| 預託金 | 249 | 200 |
| 地震保険預託金 | 1,502 | 1,622 |
| 仮払金 | 1,023 | 799 |
| その他の資産 | 71 | 73 |
| 繰延税金資産 | 7,557 | 8,699 |
| 貸倒引当金 | △ 1,180 | △ 1,085 |
| 資産の部合計 | 181,985 | 165,333 |

(単位：百万円)

| | 第61期 (平成22年3月31日) | 第62期 (平成23年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 154,287 | 139,543 |
| 支払備金 | 9,038 | 10,499 |
| 責任準備金等 | 145,248 | 129,043 |
| その他負債 | 3,183 | 2,633 |
| 共同保険借 | 20 | 20 |
| 再保険借 | 999 | 1,066 |
| 外国再保険借 | 286 | 270 |
| 未払法人税等 | 158 | 144 |
| 預り金 | 21 | 19 |
| 前受収益 | 20 | 20 |
| 未払金 | 1,195 | 484 |
| 仮受金 | 480 | 553 |
| 資産除去債務 | - | 53 |
| 退職給付引当金 | 1,260 | 1,309 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 40 |
| 賞与引当金 | 320 | 319 |
| 特別法上の準備金 | 142 | 207 |
| 価格変動準備金 | 142 | 207 |
| 負債の部合計 | 159,240 | 144,055 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,808 | 16,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,814 | 2,814 |
| 資本剰余金合計 | 2,814 | 2,814 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | 379 | 75 |
| 繰越利益剰余金 | 379 | 75 |
| 利益剰余金合計 | 379 | 75 |
| 自己株式 | △ 101 | △ 194 |
| 株主資本合計 | 19,901 | 19,503 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,843 | 1,774 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,843 | 1,774 |
| 純資産の部合計 | 22,745 | 21,277 |
| 負債及び純資産の部合計 | 181,985 | 165,333 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 経常収益 | 67,877 | 61,812 |
| 保険引受収益 | 62,980 | 57,201 |
| 正味収入保険料 | 37,158 | 35,554 |
| 収入積立保険料 | 6,551 | 4,585 |
| 積立保険料等運用益 | 936 | 855 |
| 責任準備金等戻入額 | 18,334 | 16,205 |
| 為替差益 | - | 0 |
| 資産運用収益 | 4,855 | 4,589 |
| 利息及び配当金収入 | 3,223 | 2,659 |
| 金銭の信託運用益 | 0 | 0 |
| 有価証券売却益 | 2,563 | 1,295 |
| 有価証券償還益 | 1 | 1,490 |
| 為替差益 | 2 | - |
| 積立保険料等運用益振替 | △ 936 | △ 855 |
| その他経常収益 | 42 | 21 |
| その他の経常収益 | 42 | 21 |
| 経常費用 | 67,477 | 62,407 |
| 保険引受費用 | 55,588 | 50,317 |
| 正味支払保険金 | 15,556 | 15,150 |
| 損害調査費 | 2,361 | 2,231 |
| 諸手数料及び集金費 | 5,949 | 5,584 |
| 満期返戻金 | 30,907 | 25,746 |
| 契約者配当金 | 268 | 126 |
| 支払備金繰入額 | 524 | 1,460 |
| 為替差損 | 2 | - |
| その他保険引受費用 | 17 | 16 |
| 資産運用費用 | 1,946 | 2,521 |
| 有価証券売却損 | 153 | 1,480 |
| 有価証券評価損 | 1,707 | 755 |
| 有価証券償還損 | 5 | 149 |
| 金融派生商品費用 | 79 | 134 |
| 為替差損 | - | 1 |
| 営業費及び一般管理費 | 9,622 | 9,403 |
| その他経常費用 | 321 | 165 |
| 支払利息 | 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 305 | 27 |
| 貸倒損失 | 2 | - |
| その他の経常費用 | 13 | 138 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 399 | △ 594 |
| 特別利益 | - | - |
| 特別損失 | 79 | 121 |
| 固定資産処分損 | 9 | 6 |
| 特別法上の準備金繰入額 | 69 | 65 |
| 価格変動準備金繰入額 | 69 | 65 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 49 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 320 | △ 715 |
| 法人税及び住民税 | 61 | 58 |
| 法人税等調整額 | △ 120 | △ 470 |
| 法人税等合計 | △ 59 | △ 411 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 379 | △ 304 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 第61期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 第62期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,558 | 16,808 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,250 | - |
| 当期変動額合計 | 2,250 | - |
| 当期末残高 | 16,808 | 16,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,574 | 2,814 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,250 | - |
| 欠損填補 | △ 12,009 | - |
| 当期変動額合計 | △ 9,759 | - |
| 当期末残高 | 2,814 | 2,814 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,574 | 2,814 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,250 | - |
| 欠損填補 | △ 12,009 | - |
| 当期変動額合計 | △ 9,759 | - |
| 当期末残高 | 2,814 | 2,814 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 50 | - |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | △ 50 | - |
| 当期変動額合計 | △ 50 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △ 12,060 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 379 | △ 304 |
| 欠損填補 | 12,009 | - |
| 利益準備金の取崩 | 50 | - |
| 当期変動額合計 | 12,440 | △ 304 |
| 当期末残高 | 379 | 75 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △ 12,009 | 379 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 379 | △ 304 |
| 欠損填補 | 12,009 | - |
| 利益準備金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 12,389 | △ 304 |
| 当期末残高 | 379 | 75 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 101 | △ 101 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 93 |
| 当期変動額合計 | △ 0 | △ 93 |
| 当期末残高 | △ 101 | △ 194 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,022 | 19,901 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,500 | - |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 379 | △ 304 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 93 |
| 当期変動額合計 | 4,879 | △ 398 |
| 当期末残高 | 19,901 | 19,503 |

(単位：百万円)

| | 第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 3,384 | 2,843 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 6,228 | △ 1,069 |
| 当期変動額合計 | 6,228 | △ 1,069 |
| 当期末残高 | 2,843 | 1,774 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △ 3,384 | 2,843 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 6,228 | △ 1,069 |
| 当期変動額合計 | 6,228 | △ 1,069 |
| 当期末残高 | 2,843 | 1,774 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,637 | 22,745 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,500 | - |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 379 | △ 304 |
| 自己株式の取得 | △0 | △ 93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 6,228 | △ 1,069 |
| 当期変動額合計 | 11,107 | △ 1,467 |
| 当期末残高 | 22,745 | 21,277 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 320 | △ 715 |
| 減価償却費 | 1,747 | 1,855 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 49 |
| 支払備金の増減額(△は減少) | 524 | 1,460 |
| 責任準備金の増減額(△は減少) | △ 18,334 | △ 16,205 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 270 | △ 94 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 30 | 49 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △ 5 | △ 4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 9 | △ 1 |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少) | 69 | 65 |
| 利息及び配当金収入 | △ 3,223 | △ 2,659 |
| 有価証券関係損益(△は益) | △ 699 | △ 400 |
| 支払利息 | △ 0 | - |
| 有形固定資産関係損益(△は益) | 9 | 6 |
| 貸付金関係損益(△は益) | - | 228 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) | 908 | 51 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) | 804 | △ 599 |
| 小計 | △ 17,586 | △ 16,914 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,033 | 2,523 |
| 利息の支払額 | 0 | - |
| 法人税等の支払額 | △ 806 | △ 62 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 15,359 | △ 14,452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額(△は増加) | - | 500 |
| 金銭の信託の減少による収入 | - | 0 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 28,146 | △ 25,854 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 47,747 | 28,451 |
| 貸付けによる支出 | △ 4,148 | △ 27 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,962 | 1,582 |
| 資産運用活動計 | 21,413 | 4,650 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | 6,053 | △ 9,801 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 276 | △ 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 3,384 | △ 1,007 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 17,752 | 3,628 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 4,500 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 93 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,499 | △ 93 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,892 | △ 10,918 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,538 | 51,431 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,431 | 40,513 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 5 百万円、税引前当期純利益は 55 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 53 百万円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

- ① 有形固定資産の減価償却累計額は 773 百万円、圧縮記帳額は 68 百万円であります。
- ② 親会社株式および関係会社株式は保有しておりません。
- ③ (a) 貸付金のうち、破綻先債権額は 1,416 百万円であります。また、延滞債権額は該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。(b) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(c) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 92 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(d) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 1,509 百万円であります。

(損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------|-----------|
| 代理店手数料等 | 6,452 百万円 |
| 給与 | 3,269 百万円 |
| 外注費 | 1,945 百万円 |
| 減価償却費 | 1,855 百万円 |
| 派遣社員費用 | 912 百万円 |

なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(A LM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(i) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照のこと)。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|---------|-----|
| (1) 現金及び預貯金 | 15,431 | 15,434 | 3 |
| (2) コールローン | 36,500 | 36,500 | — |
| (3) 有価証券 | 95,181 | 95,181 | — |
| (4) 貸付金 | 9,818 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 161 | | |
| | 9,656 | 10,048 | 391 |
| (5) 破産更生債権等 | 1,938 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △ 939 | | |
| | 999 | 999 | — |
| 資産計 | 157,768 | 158,164 | 395 |

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。

また、当社で保有する有価証券は全てその他有価証券であります。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている各貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------------------|----------|
| (1) 非上場株式(*1)(*2) | 663 |
| (2) 組合出資金(*1) | 4,191 |
| 合計 | 4,854 |

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当期において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|--------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預貯金 | 15,431 | — | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 国債 | — | 505 | 1,088 | 1,000 |
| 地方債 | 1,433 | 1,895 | — | — |
| 社債 | 4,200 | 14,962 | 11,900 | 500 |
| 外国証券 | 3,800 | 13,400 | 5,632 | 1,628 |
| 貸付金 | 853 | 4,833 | 3,775 | 355 |
| 合計 | 25,718 | 35,598 | 22,395 | 3,484 |

(*1) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,938百万円は含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(A L M)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(i) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるよう残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照のこと)。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|---------|-----|
| (1) 現金及び預貯金 | 11,013 | 11,013 | — |
| (2) コールローン | 29,500 | 29,500 | — |
| (3) 有価証券 | 91,214 | 91,214 | — |
| (4) 貸付金 | 8,567 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 148 | | |
| | 8,418 | 8,727 | 308 |
| (5) 破産更生債権等 | 1,416 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △ 874 | | |
| | 542 | 542 | — |
| 資産計 | 140,689 | 140,997 | 308 |

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。

また、当社で保有する有価証券は全てその他有価証券であります。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている各貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------------------|----------|
| (1) 非上場株式(*1)(*2) | 656 |
| (2) 組合出資金(*1) | 4,402 |
| 合計 | 5,058 |

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当期において、非上場株式について5百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|--------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預貯金 | 11,013 | — | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 国債 | — | 593 | 14,700 | 3,000 |
| 地方債 | 0 | 1,894 | — | — |
| 社債 | 2,262 | 12,500 | 9,800 | 500 |
| 外国証券 | 1,400 | 15,645 | 2,712 | 1,644 |
| 貸付金 | 1,823 | 6,571 | 127 | 44 |
| 合計 | 16,499 | 37,204 | 27,340 | 5,188 |

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,416百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 第61期(平成22年3月31日現在) | | | 第62期(平成23年3月31日現在) | | |
|----------------------|------|--------------------|--------|--------|--------------------|--------|--------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 公社債 | 34,111 | 33,241 | 870 | 41,126 | 40,121 | 1,005 |
| | 株式 | 12,168 | 8,928 | 3,240 | 7,587 | 5,264 | 2,323 |
| | 外国証券 | 19,613 | 17,532 | 2,081 | 22,648 | 21,548 | 1,100 |
| | その他 | 1,974 | 1,473 | 501 | - | - | - |
| | 小計 | 67,868 | 61,175 | 6,693 | 71,363 | 66,934 | 4,428 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 公社債 | 5,299 | 5,414 | △114 | 5,334 | 5,497 | △163 |
| | 株式 | 6,715 | 7,392 | △676 | 7,797 | 8,542 | △744 |
| | 外国証券 | 10,597 | 11,536 | △939 | 4,692 | 5,876 | △1,183 |
| | その他 | 4,700 | 5,732 | △1,032 | 2,027 | 2,175 | △147 |
| | 小計 | 27,313 | 30,076 | △2,763 | 19,851 | 22,091 | △2,239 |
| 合計 | | 95,181 | 91,252 | 3,929 | 91,214 | 89,026 | 2,188 |

(注1) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。当期において、その他有価証券で時価のある公社債について90百万円、株式について660百万円の減損処理を行っております。

(注2) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 第61期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) | | | 第62期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) | | |
|------|-----------------------------------|---------|---------|-----------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 公社債 | 5,444 | 167 | 1 | 4,856 | 122 | - |
| 株式 | 4,699 | 515 | 76 | 2,013 | 716 | 417 |
| 外国証券 | 5,267 | 1,404 | 75 | 1,451 | - | 394 |
| その他 | 1,623 | 476 | - | 4,169 | 455 | 668 |
| 合計 | 17,034 | 2,563 | 153 | 12,492 | 1,295 | 1,480 |

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|--------|---------------|-----------|----------------|---------|--------|---------|-----------|--------|-----------|
| | | | | | 役員の内兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区 | 66,377 | 警備請負業 | 直接97.8% | 役員2名 | 支配株主 | 保険料収入 | 2,025 | 預託金等 | 9 |
| | | | | | | | 代理店手数料等 | 196 | 責任準備金等 | 3,899 |

(注) セコム株式会社は、東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部に上場しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。
- ② 経営上の重要な契約等
セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。
なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

(2) 親会社の子会社

| 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------------|--------|---------------------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|
| セコム医療システム株式会社 | 東京都渋谷区 | 6,545 (セコム㈱全額出資) | 在宅医療事業等 | 利息収入 | 25 | 貸付金 | 1,807 |

- ① 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。
- ② 当社は、上記関連当事者の議決権を所有しておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| 期別 内 訳 | 第61期 (平成22年3月31日現在) | 第62期 (平成23年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 責任準備金 | 5,623 | 6,760 |
| 税務上繰越欠損金 | 3,364 | 3,030 |
| 有価証券評価損 | 1,617 | 994 |
| その他有価証券に係る 評価差額金 | — | — |
| 支払準備金 | 634 | 729 |
| 退職給付引当金 | 455 | 473 |
| 貸倒引当金 | 426 | 392 |
| その他 | 625 | 673 |
| 繰延税金資産小計 | 12,748 | 13,053 |
| 評価性引当額 | △ 4,104 | △ 3,939 |
| 繰延税金資産合計 | 8,643 | 9,113 |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,085 | △ 414 |
| 繰延税金資産の純額 | 7,557 | 8,699 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| 期別 内 訳 | 第61期 (平成22年3月31日現在) | 第62期 (平成23年3月31日現在) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 36.1 | 36.1 |
| 税務上繰越欠損金相当額 | △ 86.9 | 47.2 |
| その他評価性引当額 | 30.5 | △ 24.3 |
| 住民税均等割 | 19.3 | △ 8.2 |
| 受取配当金益金不算入 | △ 18.8 | 7.8 |
| その他 | 1.4 | △ 1.1 |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | △ 18.4 | 57.5 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 項 目 | 第6 1期 (平成22年3月31日現在) | 第6 2期 (平成23年3月31日現在) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務 | △ 1,926 | △ 1,933 |
| (2)年金資産 | 313 | 336 |
| (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) | △ 1,613 | △ 1,597 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 470 | 376 |
| (5)未認識数理計算上の差異 | △ 118 | △ 89 |
| (6)貸借対照表計上額の純額(3)+(4)+(5) | △ 1,260 | △ 1,309 |
| (7)前払年金費用 | — | — |
| (8)退職給付引当金(6)-(7) | △ 1,260 | △ 1,309 |

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | 第6 1期 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕 | 第6 2期 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕 |
|--------------------|---|---|
| 退職給付費用 | 248 | 246 |
| (1)勤務費用 | 143 | 140 |
| (2)利息費用 | 38 | 38 |
| (3)期待運用収益 | △ 2 | △ 3 |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | 94 | 94 |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 | △ 25 | △ 23 |

4. 退職給付債務等の計算基礎

| 項 目 | 第6 1期 (平成22年3月31日現在) | 第6 2期 (平成23年3月31日現在) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2)期待運用収益率 | 1.0% | 1.0% |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 10年、12年 | 10年、12年 |
| (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(1株当たり情報)

| 第6 1期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 第6 2期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 140.79 円 | 1株当たり純資産額 | 132.28 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 2.39 円 | 1株当たり当期純損失 | △ 1.88 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 第6 1期 (平成22年3月31日現在) | 第6 2期 (平成23年3月31日現在) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 22,745 | 21,277 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 22,745 | 21,277 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 162,000 | 162,000 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 452 | 1,152 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 161,547 | 160,847 |

(2) 1株当たり当期純利益(△は損失)の算定上の基礎

| | 第6 1期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第6 2期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額(△は損失) | | |
| 当期純利益(△は損失)(百万円) | 379 | △ 304 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円) | 379 | △ 304 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 158,671 | 161,472 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
 (1)平成22年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円;△印減)

| 年 度 | | 平成21年度 (第61期) | 平成22年度 (第62期) | 比較増減 | 増減率 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------|-----------|
| 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) | | 49,889 | 45,836 | △ 4,052 | △ 8.1 |
| (元受正味保険料) | | (43,337) | (41,250) | (△ 2,087) | (△ 4.8) |
| 経常 | 保険引受収益 | 62,980 | 57,201 | △ 5,779 | △ 9.2 |
| | (うち正味収入保険料) | (37,158) | (35,554) | (△ 1,603) | (△ 4.3) |
| | (うち収入積立保険料) | (6,551) | (4,585) | (△ 1,965) | (△ 30.0) |
| | (うち責任準備金戻入額) | (18,334) | (16,205) | (△ 2,129) | (△ 11.6) |
| | 保険引受費用 | 55,588 | 50,317 | △ 5,271 | △ 9.5 |
| | (うち正味支払保険金) | (15,556) | (15,150) | (△ 405) | (△ 2.6) |
| | (うち損害調査費) | (2,361) | (2,231) | (△ 130) | (△ 5.5) |
| | (うち諸手数料及び集金費) | (5,949) | (5,584) | (△ 364) | (△ 6.1) |
| | (うち満期返戻金) | (30,907) | (25,746) | (△ 5,160) | (△ 16.7) |
| | (うち支払備金繰入額) | (524) | (1,460) | (936) | (178.4) |
| 損 | 資産運用収益 | 4,855 | 4,589 | △ 265 | △ 5.5 |
| | (うち利息及び配当金収入) | (3,223) | (2,659) | (△ 564) | (△ 17.5) |
| | (うち有価証券売却益) | (2,563) | (1,295) | (△ 1,268) | (△ 49.5) |
| | 資産運用費用 | 1,946 | 2,521 | 575 | 29.6 |
| | (うち有価証券売却損) | (153) | (1,480) | (1,327) | (866.9) |
| | (うち有価証券評価損) | (1,707) | (755) | (△ 952) | (△ 55.8) |
| | (うち金融派生商品費用) | (79) | (134) | (54) | (68.5) |
| 営業費及び一般管理費 | | 9,622 | 9,403 | △ 218 | △ 2.3 |
| (保険引受に係る営業費及び一般管理費) | | (9,205) | (9,093) | (△ 112) | (△ 1.2) |
| 益 | その他経常損益 | △ 279 | △ 143 | 135 | — |
| | 経常利益 | 399 | △ 594 | △ 994 | △ 248.7 |
| (保険引受利益) | | (△ 1,758) | (△ 2,138) | (△ 380) | (—) |
| 特別損益 | 特別利益 | — | — | — | — |
| | 特別損失 | 79 | 121 | 42 | 52.9 |
| | 特別損益 | △ 79 | △ 121 | △ 42 | — |
| 税引前当期純利益 | | 320 | △ 715 | △ 1,036 | △ 323.4 |
| 法人税及び住民税 | | 61 | 58 | △ 2 | △ 4.4 |
| 法人税等調整額 | | △ 120 | △ 470 | △ 349 | — |
| 法人税等合計 | | △ 59 | △ 411 | △ 352 | — |
| 当期純利益 | | 379 | △ 304 | △ 683 | △ 180.2 |
| 諸比率 | 正味損害率 | 48.2 | 48.9 | | |
| | 正味事業費率 | 40.8 | 41.3 | | |
| | 運用資産利回り(インカム利回り) | 1.84 | 1.76 | | |
| | 資産運用利回り(実現利回り) | 2.20 | 1.95 | | |
| (参考)時価総合利回り | | 6.52 | 0.77 | | |

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。
3. 諸比率は次の算式によつております。
 (2) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
 (3) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

別紙

〈利回りの計算方法〉

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による。

(2) 種目別保険料・保険金

元受保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位:百万円)

| 区分 | 平成21年度(第61期) | | | 平成22年度(第62期) | | |
|-----------|-----------------------------|-------|-----------|-----------------------------|-------|-----------|
| | 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕 | | | 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | | |
| | 金額 | 構成比 | 対前年増減(Δ)率 | 金額 | 構成比 | 対前年増減(Δ)率 |
| 火災 | 21,228 | 49.0 | △0.4 | 18,435 | 44.7 | △13.2 |
| 傷害 | 789 | 1.8 | △9.1 | 727 | 1.8 | △7.8 |
| 自動車 | 8,625 | 19.9 | △2.2 | 8,475 | 20.5 | △1.7 |
| 自動車損害賠償責任 | 1,599 | 3.7 | △10.1 | 1,586 | 3.8 | △0.8 |
| 満期戻総合 | 674 | 1.6 | 98.2 | 498 | 1.2 | △26.2 |
| 費用利益(注) | 6,122 | 14.1 | 29.8 | 7,774 | 18.8 | 27.0 |
| その他 | 4,297 | 9.9 | △9.1 | 3,753 | 9.1 | △12.7 |
| 合計 | 43,337 | 100.0 | 1.8 | 41,250 | 100.0 | △4.8 |
| (収入積立保険料) | (6,551) | | (292.4) | (4,585) | | (△30.0) |

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料の種目別内訳

(単位:百万円)

| 区分 | 平成21年度(第61期) | | | 平成22年度(第62期) | | |
|-----------|-----------------------------|-------|-----------|-----------------------------|-------|-----------|
| | 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕 | | | 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | | |
| | 金額 | 構成比 | 対前年増減(Δ)率 | 金額 | 構成比 | 対前年増減(Δ)率 |
| 火災 | 15,702 | 42.3 | △2.7 | 13,194 | 37.1 | △16.0 |
| 傷害 | 744 | 2.0 | △8.9 | 681 | 1.9 | △8.5 |
| 自動車 | 8,446 | 22.7 | △2.2 | 8,294 | 23.3 | △1.8 |
| 自動車損害賠償責任 | 2,090 | 5.6 | △1.2 | 2,179 | 6.1 | 4.3 |
| 満期戻総合 | 656 | 1.8 | 103.3 | 479 | 1.3 | △26.9 |
| 費用利益 | 6,034 | 16.2 | 30.5 | 7,681 | 21.6 | 27.3 |
| その他 | 3,483 | 9.4 | △9.2 | 3,043 | 8.6 | △12.6 |
| 合計 | 37,158 | 100.0 | 1.8 | 35,554 | 100.0 | △4.3 |

正味支払保険金の種目別内訳

(単位:百万円)

| 区分 | 平成21年度(第61期) | | | 平成22年度(第62期) | | |
|-----------|-----------------------------|-----------|-------|-----------------------------|-----------|-------|
| | 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕 | | | 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | | |
| | 金額 | 対前年増減(Δ)率 | 正味損害率 | 金額 | 対前年増減(Δ)率 | 正味損害率 |
| 火災 | 5,399 | 25.0 | 36.7 | 4,378 | △18.9 | 36.3 |
| 傷害 | 396 | △12.5 | 71.6 | 457 | 15.2 | 84.9 |
| 自動車 | 6,002 | 5.4 | 86.7 | 6,258 | 4.3 | 90.0 |
| 自動車損害賠償責任 | 1,881 | △1.5 | 98.1 | 2,010 | 6.9 | 99.3 |
| 満期戻総合 | 104 | 70.0 | 19.1 | 104 | △0.2 | 26.2 |
| 費用利益 | 641 | 51.7 | 13.7 | 886 | 38.1 | 13.6 |
| その他 | 1,130 | △19.6 | 37.1 | 1,055 | △6.7 | 39.9 |
| 合計 | 15,556 | 9.0 | 48.2 | 15,150 | △2.6 | 48.9 |

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

| 区分 | 第61期 (平成22年3月31日現在) | 第62期 (平成23年3月31日) |
|--|------------------------|----------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 39,946 | 38,725 |
| 資本金又は基金等 | 19,901 | 19,503 |
| 価格変動準備金 | 142 | 207 |
| 危険準備金 | 28 | 26 |
| 異常危険準備金 | 15,532 | 16,429 |
| 一般貸倒引当金 | 241 | 211 |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 3,536 | 1,969 |
| 土地の含み損益 | △ 1 | △ 2 |
| 払戻積立金超過額 | - | - |
| 負債性資本調達手段等 | - | - |
| 控除項目 | - | - |
| その他 | 564 | 379 |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ | 13,601 | 11,639 |
| 一般保険リスク(R ₁) | 2,461 | 2,664 |
| 第三分野保険の保険リスク(R ₂) | 0 | - |
| 予定利率リスク(R ₃) | 113 | 98 |
| 資産運用リスク(R ₄) | 4,612 | 3,887 |
| 経営管理リスク(R ₅) | 303 | 264 |
| 巨大災害リスク(R ₆) | 7,968 | 6,580 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100 | 587.4% | 665.4% |

【ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク):
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

【参考】平成23年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

(単位:百万円)

| 区分 | 第62期 (平成23年3月31日) |
|---|----------------------|
| (A)ソルベンシー・マージン総額 | 38,725 |
| 資本金又は基金等 | 19,503 |
| 価格変動準備金 | 207 |
| 危険準備金 | 26 |
| 異常危険準備金 | 16,429 |
| 一般貸倒引当金 | 211 |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 1,969 |
| 土地の含み損益 | △ 2 |
| 払戻積立金超過額 | - |
| 負債性資本調達手段等 | - |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額 | - |
| 控除項目 | - |
| その他 | 379 |
| (B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ | 13,993 |
| 一般保険リスク(R ₁) | 3,730 |
| 第三分野保険の保険リスク(R ₂) | - |
| 予定利率リスク(R ₃) | 386 |
| 資産運用リスク(R ₄) | 5,638 |
| 経営管理リスク(R ₅) | 326 |
| 巨大災害リスク(R ₆) | 6,580 |
| (C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 | 553.4% |

【新基準について】

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものであります。

(4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 第 6 1 期 (平成22年3月31日現在) | 第 6 2 期 (平成23年3月31日現在) | 比 較 増 減 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| 破 綻 先 債 権 額 | 1,831 | 1,416 | △ 414 |
| 延 滞 債 権 額 | 107 | — | △ 107 |
| 3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額 | — | — | — |
| 貸 付 条 件 緩 和 債 権 額 | 177 | 92 | △ 84 |
| 計 | 2,115 | 1,509 | △ 606 |
| 貸 付 金 残 高 に 占 め る 比 率 | 17.92% | 15.06% | △2.86% |
| (参 考) 貸 付 金 残 高 | 11,804 | 10,020 | △ 1,783 |

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 役員の変動(平成23年6月23日付の予定)

1. 役付取締役の変動

| | | | |
|-------|-----|-----|-------|
| | くぼた | あきら | |
| 常務取締役 | 久保田 | 顕 | (取締役) |

※ () 内は平成23年5月24日現在の役職です。